

第2回東北圏広域地方計画協議会・東北地方戦略懇談会合同会議議事概要

1. 日時

平成21年6月9日（火）13:00～15:00

2. 場所

ホテル仙台プラザ3F「松島」

3. 議事

- (1) 東北圏広域地方計画 計画原案について
- (2) 東北ブロックの社会資本の重点整備方針（素案）について
- (3) その他

4. 本会議の主な決定事項

- ・ 「東北圏広域地方計画 計画原案」に対する市町村計画提案の対応及び「東北ブロックの社会資本の重点整備方針（素案）」のとりまとめについて了承を得た。
- ・ 両計画のパブリックコメント実施方法等について了承を得た。

5. 主な発言内容

●東北圏広域地方計画協議会会長あいさつ

- ・ 「東北圏広域地方計画協議会」会長の幕田でございます。本日は大変お忙しい中、この合同会議にご出席頂き、誠にありがとうございます。協議会を代表して、一言ご挨拶申し上げます。
- ・ 現在の世界的不況は、東北圏の経済産業にも大変大きな影響を及ぼしており、また、少子高齢化、人口減少の進行についても、大きな課題となっているのはご承知の通りでございます。一方東北圏では、豊かな自然と誠実で優秀な人材、特色ある大学や研究機関などにも恵まれており、自動車産業などの立地も着実に進んでいる所でございます。また、地理的にも東北圏は東アジア、極東アジアに向かい合う日本海と、北米に向かい合う太平洋沿岸、この両方に面しており、これらの優位性を十分に発揮することによって、グローバル化の中で更なる経済と社会の発展を目指していく必要があると考えております。そのため、これまで自治体や行政機関、それに経済団体や大学等など、それぞれお互いに協力・協働して、東北圏の将来ビジョンとなる「東北圏広域地方計画」の検討を進めてきた所でございます。構成機関や各市町村からは様々なご意見やご提案を頂き、本日ここに計画原案を提示するところまで参りました。本日皆さま方から頂いたご意見を反映し、早ければこの夏の計画策定に向けて取り組んで参りたいと考えております。本日は是非とも忌憚のない活発な議論をお願いして、挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

●事務局

- ・ 本日の議事進行につきましては、東北圏広域地方計画協議会の幕田会長にお願いをしております。幕田会長、よろしくお願ひ申し上げます。

●東北圏広域地方計画協議会会長

- ・ それでは、ご指名により、議事進行を務めさせていただきます。

<事務局説明>

- ・ 東北圏広域地方計画 計画原案について
- ・ 東北ブロックの社会資本の重点整備方針（素案）について

●東北圏広域地方計画協議会会長

- ・ 事務局より説明のあった「東北圏広域地方計画 計画原案」及び「東北ブロックの社会資本の重点整備方針（素案）」について、ご出席の皆様からご意見等をいただきたい。
- ・ 各意見に対しては、後ほど事務局から一括して回答することとしたい。
- ・ なお、時間の制約上、地方公共団体、経済団体、有識者の順で、順番に各3分程度でご発言をお願いしたい。
- ・ それでは、青森県の三村知事より順に発言いただきたい。

●青森県

- ・ 「広域地方計画」では、社会資本の整備に係る個別事業について、あくまで代表事例のみを記載するという話を聞いているが、青森県が要望している個別事業が記載されていない事例も見受けられる。計画を推進するにあたっては、文言としては削除された取組みや記載漏れとなった個別事業についても、その意味を十分に汲み取りながら進めていただきたい。特に記載漏れとなった個別事業の中には、青森県としては極めて重要と位置づけている事業も含まれており、これら事業の推進にあたり、記載されている事業との間に不利益が生じるのであれば、今後も記載を求めていきたい。このような不利益が生じないかどうか、改めてご確認をいただきたい。
- ・ 「社会資本の重点整備方針（素案）」では、社会資本の整備は県民の日常生活・経済活動において必要不可欠なものであり、なおかつ、社会資本整備の遅れている本県では極めて重要なものである。今回の重点整備方針の中では、例えば、2010年12月開業予定の「東北新幹線八戸～新青森間」やミッシングリンクの解消を図る主要道路「一般国道45号・上北横断道路」関係、「地域高規格道路・下北半島縦貫道路」等、また、自然との共生を図るという新たな提案の「一般国道103号・青樺山バイパス」等多くの主要事業が盛り込まれているほか、東北圏全域にわたる広域ネットワークの形成に不可欠な高速道路をはじめとする「骨格道路ネットワーク整備」や、「高速交通機関相互の連絡」

が盛り込まれている。盛り込んだからには、きちんと着実に整備促進することが、東北ブロックの地域づくりに貢献するものと期待している。

- ・ 災害から暮らしを守る地域の形成という観点については、これまで青森県では、災害に強い県土づくりに向けて、道路・河川・砂防・港湾等、事業毎の危険箇所の解消に向けた対策を実施してきたところである。今年度新たな施策として、県全体で道路・河川・砂防・港湾等部門別の危険箇所や被災想定データを全て重ねたマップを作成し、道路ネットワークや孤立集落の発生区域等を勘案した広域的な視点に基づく危機管理体制の確立や、優先度の高い対策事業の抽出を行い、より効率的・効果的な社会資本整備の推進に努めることとしている。今後の施策の検討にあたっては、今般の「日本海溝・千島海溝大規模地震災害対策PT」の取組み内容等を参考にするとともに、隣接する県や国等と連携を図りながら対策を進めたいと考えている。
- ・ 既存ストックの活用については、「社会資本整備重点計画 全国計画」において、社会資本の高齢化に適切に対応した戦略的な維持管理・更新を実施するとした「ストック型社会への対応」という新たな重点目標を掲げているが、本県では、全国に先駆けて平成18年度から橋梁アセットマネジメントに取り組んでおり、平成20年度から新たに策定した長寿命化修繕10ヵ年計画に基づき、計画的な修繕・管理に努めることとしている。厳しい財政状況を背景として、総合的なコスト縮減につながる施策として実施してきたが、今後とも積極的に推進していきたいと考えている。

●岩手県

- ・ 今回、東北圏域の振興・発展に向けた具体的取組みや方向性を「計画原案」あるいは「素案」という形でまとめていただき、関係機関のみなさまに敬意を表したい。
- ・ 特に、前回協議会において「計画の実効性の確保」や「数値目標・指標の設定」について意見を申し上げたが、「広域地方計画 計画原案」では、フォローアップについて検討すると記載いただき、また「社会資本の重点整備方針素案」でも重点戦略毎に5年後のアウトカム指標（目標）を設定、あるいは主要事業を盛り込んでいただき、こうした点については高く評価したい。
- ・ 今回まとめられた「広域地方計画 計画原案」で計画されている13の広域連携プロジェクトの中で、特に、広域的な救急医療体制の構築等を目標とした「地域医療の支援プロジェクト」、あるいは厳しい経済情勢の中で、雇用創出・ものづくり人材の育成等につながる「次世代自動車関連産業集積拠点形成プロジェクト」、将来的に高い確率で発生が予想される「大規模地震災害対策プロジェクト」など、本県にとっても極めて重要な課題への取組みが含まれており、これらのプロジェクトには実効性の高い取組みを今後

ともよろしくお願ひしたい。

- ・ 更に、本県の特色ある事業である「縄文遺跡や歴史資産の保全などを通じた地域づくり」や「東北観光推進機構」等を活用し、豊かな自然環境を活かした広域観光の推進」等について、具体的なプロジェクトの創出を是非ご検討いただきたい。
- ・ 「社会資本の重点整備方針素案」では、県内市町村から、治水や道路整備に関して、東北で最多の 139 件の提案がなされており、このうち 107 件が道路を中心とした個別事業の推進についてであった。特に、素案に記載のある沿岸部や東北ブロック北部のミッシングリンク（ネットワーク不通区間）の解消を含めた道路整備等について重点的に取り組んでいただく必要があると考えている。
- ・ また、主要事業の選択にあたっては、県や市町村の意見を踏まえてより一層の事業の充実を図っていただくようお願いしたい。

●宮城県

- ・ 「東北圏広域地方計画」の策定に向けて最終段階に差しかかっている中、これまで御尽力いただいた関係各位に敬意を表し御礼申し上げたい。
- ・ 本計画に含まれる環境先進圏域や自立圏域といった主要施策や、重点的に進める 13 のプロジェクトはどれも大変重要である。計画策定後は、広域連携によるスケールメリットを活かしながら、計画に描いた将来像を是非実現していかなければならないと考えている。
- ・ これらプロジェクトの中でも特に防災対策について、喫緊に取り組むべき課題であると考えている。平成 20 年 6 月に発生した岩手宮城内陸地震により、大規模な災害と人的被害を経験したことで、防災対策や発災後の迅速な対応を痛感したところである。被災地では、土砂崩れや家屋倒壊による死者・行方不明者を出すなどし、局地激甚災害の指定を受けた。自衛隊等の協力を得ながら、全力を挙げて人命救助・孤立集落対策を進めたが、被災地域には今も大きな爪痕が残っている。災害復旧にあたっては、国から多大な支援をいただいたが、広域的な災害発生時には国の支援が不可欠であり、また各県からも応援・支援をいただき感謝している。被災地の生活再建に向けては様々な取り組みが必要であり、広域圏での連携もまた不可欠であると感じている。
- ・ 近年、本圏域では大規模地震が頻発しており、また津波についても明治三陸地震津波、昭和三陸地震津波等、これまで東北沿岸で非常に多くの犠牲者を出している。宮城県においては、宮城県沖地震への備えが急務であるが、この地震は短い周期で繰り返し発生している。前回の発生は昭和 53 年 6 月 12 日であり、まもなく 31 年が経過し、時間的な余裕は全く無い状態である。連動型の場合は、岩手県から牡鹿半島沿岸に 5 m を超え

る津波が予想されている。住民の安全安心の確保は地域づくりの基本である。防災意識の啓発、防災教育や防災訓練のソフト事業はもちろんのこと、防災拠点の整備・強化による広域的な防災・危機管理体制の強化、災害復旧に向けた広域的な体制整備等を充実しなければならない。現在の計画原案においても、広域防災拠点などの整備について記載されているが、東北圏全域を対象とした、防災対策の核となるべき大規模な基幹的拠点が、この東北に是非とも必要である。特段のご配慮をよろしくお願い申し上げたい。

●秋田県

- ・ このたび、今後 10 年先を見据えて東北が進むべき道筋となるプランがまとめられたということで、大変心強く思っている。
- ・ 特にハード面のみならず、「伝統文化の保全・継承」や「新たな公の形成」といったソフト面のプロジェクト等が盛り込まれたことで、大変ふくらみのあるプランとなったのではないかと、高く評価をしている。
- ・ 秋田県では、大変厳しい経済状況の中で、また、人口減少・高齢化等で厳しい地域社会という課題に直面しているが、これからの秋田県が、自立し発展していくためには、地域に潜在する可能性を最大限に引き出す必要があると考えており、特にこの場合には、次の 3 点が重要と考えている。
- ・ 1 つは、「食料の自給率の向上」である。世界的に食料の資源が厳しい状況の中で、東北地域や秋田県内の地域資源をフルに活用することが、産業のみならず地域コミュニティの活力維持等について大変重要であると考えている。
- ・ 2 点目は、「環境、新エネルギーの創造」である。特に自然環境の他、「資源リサイクルの取組み」や「新たなバイオエネルギーの開発」等、東北にある様々な資源を最大限に発揮することが大切である。
- ・ 3 点目は、今回のプランにも盛り込まれているが、これからの世界経済の中心が東アジアにシフトしつつあるということを踏まえ、日本海での貿易等を通じた地理的優位性を発揮することがこれからの経済の発展を展望するうえで非常に重要であると考えている。
- ・ 以上 3 点を踏まえて、今回のプランにはこれらの具体的な取組みが盛り込まれており、秋田県として高く評価をし、御礼申し上げたい。秋田県では、他県との関係のみならずともスクラムを固めて連携して取り組んでいきたいと考えている。
- ・ 次に「社会資本の重点整備方針」については、特に秋田県では交通ネットワークの整備に重点的に取り組んで参りたいと考えており、関連して 2 点申し上げたい。
- ・ 1 つ目は、環日本海交流の拠点となる秋田港の整備について、世界経済の中心が東アジ

アにシフトしてきていることを受け、秋田港の国際コンテナターミナルの整備に着手し、「環日本海シーアンドレール構想」の実現に向けて、ロシアなどとの経済交流に取り組んで参りたいと考えている。

- ・ 2点目は、高速道路ネットワークの整備について、秋田県では、新直轄方式等を積極的に取り入れて整備を進めているところであり、整備推進によって経済・観光・産業・県民生活等の面で大変大きな貢献が見られるものの、いかんせん、県境部分の整備がまだ不十分である。広域的なネットワークができてこそその高速道路であり、そういった意味でも、1日も早いネットワークの完成に向けて、国の支援も得ながら取り組んでいきたい。
- ・ これからの東北圏の発展に向けて、ハード・ソフト様々な面において、プロジェクトの具体化に向けて取り組んでいくことが必要である。着実なその実現に向けて格段のご尽力を頂戴したいと考えている。

●山形県

- ・ 山形県では、2点ほど申し上げたい。
- ・ 1点目は、人口減少下において、これからの県土経営を如何にしていくかという中で、県としても戦略的なプロジェクトを考えていく必要がある。山形県としては、県内及び周辺県に立地する各種企業からの物流を、東アジアの成長に合わせて酒田港に呼び込み、それを新しい県土の活力・発展の戦略にしていくということを考えており、このために、物流情報システムや港湾等いろいろな面で全面的に施策展開を図っている。今回の「広域地方計画」の中にある「グローバルゲートウェイ機能強化プロジェクト」の中に、是非酒田港についても御記述いただきたい。
- ・ 2点目は、「参考2 取組み推進PTの設置について」の中で、単に計画を立てるだけでなく、実現に向けてフォローしていくということについては、山形県としても高く評価をしており、山形県としても共に頑張りたいと考えており、着実なご指導、あるいは全体の推進について、よろしくお願い申し上げたい。

●福島県

- ・ 現在福島県では、平成22年度を初年度とする「新しい総合計画」の策定作業中である。県内市町村長との意見交換を行う中で、「それぞれの地域の均衡ある発展が望ましい」との発言を多数いただき、これを踏まえて総合計画の4つの柱の1番目に「人と地域が輝くふくしま」を福島県として位置づけたところである。東北圏が1つのブロックとして、まとまりのある取組みを行うには、構成する各県、各市町村の活力の維持・向上、それぞれの地域が元気であること、これが東北圏全体の活力につながっていくものと考

えている。そこで、この「広域地方計画」の推進にあたっては、東北圏のそれぞれの地域に住む人々が、元気に生き生きと生活して行けるような、施策もしくは配慮を是非お願いしたい。

- ・ 2点目として、福島県は東北の南端に位置し、東北圏・首都圏それぞれと結びつきがあり、本県にとっては、北関東等首都圏との連携も非常に重要である。「広域地方計画」の策定推進にあたっては、こういった圏際に位置する県に対しても十分なお配慮を是非お願いしたい。
- ・ 最後に3点目として、「社会資本の重点整備方針」に関連して、これからの社会資本整備を考えるにあたっては、東北ブロックの将来の人口構造の変化、人口動向が重要なファクターであり、人口構造の変化による影響をしっかりと捉えていく必要があると考えている。そのためには、大都市一極集中を是正し、多極分散型、地域がそれぞれ自立し活力が持てるような社会資本の整備がどうあるべきかといった観点から、「広域地方計画」と「社会資本重点方針」が十分に連携したうえで、推進していただきたい。

●新潟県

- ・ 「広域地方計画」及び「社会資本の重点整備方針」の作成にあたり、地方整備局を始め、関係機関のみなさま方には非常に真摯に取り組んでいただき、ここまでこぎつけたということに対して、改めて感謝申し上げます。
- ・ 新潟県としては、「東北地域の拠点性向上」「地域交通の充実・確保」の観点から、意見を申し上げます。
- ・ まず、ロシア・東アジアとの交流拠点形成の促進について、ロシア・東アジア等との交流推進の重要性が増している中、環日本海の観点を盛り込んでいただいたことに対し高く評価したい。これら地域との交流推進に向けた最近の動きとしては、昨年6月、本県にて「日中経済協力会議」を開催し、今年29日には、新潟県とロシア・韓国を結ぶ日本海横断航路の営業運転を開始しております。また去る5月12日、都内で「日露知事会議」が12年振りに開催されております。こうした動きを踏まえ、まずは拠点形成のための港・空港について、「環日本海広域交流圏形成プロジェクト」の中で検討されているロシア・東アジアとの日本海側航路輸送の新たな取組みにおいて、国際海上ネットワークを形成促進し、交流・交易を推進していくためには、行政だけではなく、官・民を加えた取組みが非常に重要と考えており、このような記述を是非とも計画に盛り込んでいただきたい。
- ・ また、空港については、利活用推進などソフト面の取組みが挙げられている中で、ロシア・東アジアとの路線を多く抱える当地域としては、将来の需要拡大を見据え、ソフト

面と合わせてハード整備の視点も必要ではないかと考えている。「日本のふるさと・原風景」を体験できる滞在型観光圏」の中で、利便性のPRが記述されているが、今後、中国・ロシア・韓国との人的・物的交流の一層の拡大が見込まれるなか、定時性や利便性に優れた主要駅と空港との間のアクセスそのものの改善等の推進も重要ではないかと考えている。

- ・ 「地域の総合交通体系の充実・確保」について、東北圏は広大な面積に加えて、条件不利地域を多く抱え、交通基盤も必ずしも十分ではないという状況の中で、少子高齢化が進む地域の住民に対し、将来の交通確保について安心感を与えるためには、地域の交通体系を総合的に考え、充実・確保していく視点が重要であると考え。こうしたことから、「都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成プロジェクト」の中で、特に新幹線の新規開業に伴って既存の高速鉄道が廃止されるといった懸念の声があり、都市間距離の長い特徴を有する当圏域においては、高速鉄道を含む地方鉄道の維持を図る視点も重要ではないかと考えている。
- ・ 次に、東北圏の離島、半島地域といった条件不利地域については、地域の特性維持・共生のための基盤整備が記述されているが、特に航路の維持に加えて、航空路の維持充実についても重点的に取り組んでいく必要があると考えている。
- ・ また、既存ネットワークの効率的活用の中で、災害や事故発生時の危機管理の対応や定時性、迅速性、安全性の確保の観点から、暫定2車線道路の4車線化供用をうたっているが、特に東北圏域については豪雪地帯を多く抱えており、特に積雪時の危機管理の対応が重要ではないかと考えている。
- ・ 最後に、新潟県では、5年前からの相次ぐ災害に際しては、関係みなさま方の厚いご支援をいただいた。原子力発電所も1基ではあるが、100%の稼動にこぎつけたところであり、みなさま方の温かいご支援に重ねて感謝申し上げたい。

●北海道

- ・ 「東北圏広域地方計画」は、2年半以上の協議期間を経て、本日の案に至ったものであり、関係者のみなさまのこれまでのご努力に心から敬意を表す。
- ・ とともに日本の北方に位置する東北圏と北海道は、いずれも海に囲まれ、広大な土地・豊かな自然や資源、人口と都市が分散する地域構造、多様な地域文化、国宝の祭や土偶等の貴重な歴史遺産等、数多くの共通点を持つ地域である。人口減少をはじめ、グローバル化や地球温暖化の進行等の時代潮流の中で、東北圏と北海道は、それぞれかけがえの無い価値を有し、人々が将来に渡って安心して住み続けることのできる地域である。道としては、これまでも「北海道・東北地方知事会」、「北海道・北東北知事サミット」の

場や青函交流の取り組みを通じて、東北圏との連携の強化に努めてきたところであり、
今後は、北海道新幹線の1日も早い開通により、東北圏の各県と観光・ビジネス等の面
で一層交流が加速していくことを期待している。

- ・ 「広域地方計画」においては、北海道と東北圏が協働で取り組む施策が盛り込まれており、道としても関係県と十分連携を図り着実に進めて参りたい。国においても、これら施策に対し、行財政面での支援について特段の配慮をお願いしたい。
- ・ 最後に、「東北圏広域地方計画協議会」に参画された関係機関の今後ますますのご発展を御祈念申し上げ、メッセージとする。

●仙台市

- ・ 「東北圏広域地方計画」と「東北ブロックの社会資本の重点整備方針」は、東北圏域の地域特性や目指すべき姿、地域の事情に応じた施策や具体プロジェクト等が非常によくまとめられており、改めて東北の魅力や潜在能力、未来の可能性を感じたところである。また、「東北圏広域地方計画」と「東北ブロックの社会資本の重点整備方針」を策定し、東北の関係機関が連携して東北圏の将来をともに考える機会をいただけたことは、非常に有意義であった。
- ・ 現在、世界的経済危機の影響が実態経済に大きな影響を与えており、東北圏域の広大な土地や有能で豊富な労働力は、産業集積に向けて大きな強みと認識している。また、豊かな自然は、県外観光客や交流人口を拡大する上で、欠かすことのできない財産である一方で、課題が多いことも否めない。東北圏の今後の発展に向けては、物流を支えるインフラ、高速道路網に不十分な点が多く、特に結節機能の改善は大きな課題である。
- ・ 「広域地方計画」の策定にあたっては、策定後の計画の実効性を高め、目標達成に向けて着実に取り組むことが非常に重要であり、よろしくをお願いしたい。
- ・ 最後に仙台市の役割について、「東北圏広域地方計画」の第4章で触れている通り、仙台市には、中枢的な行政機能や交流・商業拠点機能等、高次で多様な都市機能が集積する。最近では、高速バスネットワークの充実が著しく、また、平成27年開業を目指す地下鉄東西線建設工事も着実に進み、都市に新たな活力が生まれつつある。グローバル化や地方分権がますます進展する中、今後も東北の発展に貢献する都市機能の一層の充実を図り、引き続き東北圏域各地との連携の中で、圏域の未来を考えていきたい。

●新潟市

- ・ 早ければ、今夏にも「東北圏広域地方計画」と「社会資本の重点整備方針」が取りまとめられる。これまで2年以上に渡り、熱心なご議論を重ねてこられた関係のみなさま方に、感謝を申し上げたい。協議会には、前身である「東北圏広域地方計画準備会」から

- メンバーに加わり、計画策定に参画できたことは、大変意味のあることと考えている。
- ・ 新潟市は、日本海側初の政令市として3年目を迎え、複数の圏域が相互に連携することにより発展する国土の中で、急速に成長する東アジアと向き合う役割を担っている。国土形成計画で記載された「一極一軸型の国土構造の是正」を図る上で、東北圏と首都圏におけるゲートウェイ機能を有する新潟市及び新潟県の取り組みが、今後ますます重要になるものと認識している。
 - ・ 「広域地方計画」は、国と地方が対等に協議し、また国民の意見を取り入れながら進めるまさに分権型の計画であり、東北圏域の特徴を捉えた素晴らしい計画ができあがることを期待している。また、計画決定後の進行管理が重要であり、10年間の中で様々な状況の変化に応じ、国と地方の強い団結の下で、将来のあるべき東北圏を構築していきたい。
 - ・ その上で、東アジアに向かう日本海側の社会資本整備について、港湾、空港に加え、圏域内の移動の利便性を高めることが重要であり、羽越線等在来線の高速化、日本海沿岸東北自動車道、仙台市～新潟市間を短時間で結ぶ新潟山形南部連絡道路など高速交通インフラのより一層の整備が欠かせないと考えており、特段のご配慮をいただきたい。

●長岡市

- ・ 「広域地方計画」に掲げられている主要施策、主要課題については、どの自治体においても共通で抱えている課題・政策が掲げられていると理解している。特に地域という現場の最も近くで活動している市町村としては、これらの課題に対しては日頃から具体的な施策として取り組んでおり、また、単独の市町村で対応できないものは近隣市町村と連携する形で取り組んでいるところである。ただし、市町村レベルでは対応しきれない課題も存在し、これらについては、「東北圏広域地方計画」の中で位置づけられることには大きな意味がある。
- ・ 特に、広域連携プロジェクトという形でテーマ性のある項目を掲げており、これらの横断的な取り組みによっては、東北圏全体の中で大きな流れや動きが出てくるものと期待しており、既存自治体としても心強いところである。東北圏全体としての動きが出てくると、その大枠に沿った形で各県や市町村が工夫して、個々の地域の実情に応じた具体施策を展開しやすくなるものと期待している。
- ・ 長岡市では、工作機械や電子部品等高い技術力を持った産業集積があり、これをどう活かすか、どう伸ばすかが1つの政策課題である。新潟県、新潟市、聖籠町等々と連携し、新潟港からの輸出増加を目指した企業誘致や産業振興を図れるか、経済交流も含めて北東アジア・ロシアに目を向けた施策について、市町村レベルでのあり方について、連携

の中で取り組んでいるところである。「広域地方計画」の中にもこれらに関連する具体プロジェクトが掲げられており、この大きな流れの中で、国・県と協力しながら、市の取り組みも引き続き継続していきたいと考えている。一例ではあるが、市町村レベルにおいても、この計画の中に、市の施策がどのように整合させていけるかを今後考えていきたい。

●丸森町

- ・ このたび「東北圏広域地方計画」に携わることができ、大変感謝申し上げたい。特に東アジア・ロシア・北米等も含めた中で、東北の重要性・優位性を広域圏の中でいかに活かせるかといった広域的な視点は、ますます重要になってきており、この協議会は大変有意義であったと感じている。
- ・ 一方で、四国4県と岩手県の面積が同程度のわりに、東北が小さいといった印象を受けた。東北の広大な土地を最大限に活かすことが日本の活性化にもつながるものと考えている。
- ・ 特に、高速道路の整備が進む中で、それらを結ぶ枝線の整備が不十分と感じる。宮城県ではセントラル自動車の進出が予定されているが、企業と各自治体間を結ぶ道路があってはじめて優秀な企業が形成されるものと考えており、それらを結ぶ道路の整備は必要である。これら物流に加えて、災害や医療の観点を加味すると、東北にとって道路整備は更に不可欠なものであると言える。
- ・ 特に、丸森町は県境部に位置し、道路整備が不十分といった実態を抱えている。国県道が地域の主要幹線道路であり、特に国道など複数の県にまたがる広域的な道路については、国が中心となって整備を進めていただきたい。
- ・ 例えば、国道113号は日本海側（新潟港）と太平洋側（相馬港）を結ぶ路線であり、山形側は直轄工事により整備が進められているが、宮城県側は未着手の状況であり、これらをつなぐことで、日本海と太平洋を結ぶ物流効果が大きく見込まれるところである。また、国道349号についても、茨城県水戸市から福島県を縦断し、宮城県槻木町までの阿武隈高地を縦断する道路であり、国道4号と国道6号の間を走る幹線道路である。これがつながることでも大きな経済波及効果を見込んでいる。丸森町以外の自治体においても、国道をはじめとした幹線道路が整備されていないことで、地域経済が低迷するといった地域が多いのではないかと感じている。
- ・ これからは、時間のコンパスで地域活性化を図る時代ではないかと考えている。更に、東北地方の場合は、高低差等地形的や構造的に条件の厳しい道路も多く、そういった道路の現況も確認しながら道路整備を行っていただきたい。

- ・ 社会資本整備重点方針の中では、3桁国道が重要視されていないように感じるが、複数の県にまたがる主要幹線道路については、是非重要性を持って取り組んでいただきたいと考えている。
- ・ また、東北圏は食料生産基地地帯として大変重要な役割を担っているが、丸森町など過疎化の進む町を始め、圏域人口の減少が食料生産力の低下に繋がっていくものと予想される。食料生産基地地帯としての視点から、地域のすみずみまで人が住み、安心して暮らせるような社会を目指していかなければならない。その1つのきっかけとして、以前にも提案した小水力の活用は、重要な視点である。様々な発電力が存在するが、東北の豊富な水力を活かすことで、農作物も含めて生き生きと暮らせる農村地域づくりが不可欠ではないかと考えている。
- ・ 末端の自治体にも意味のある広域地方計画、血の通った社会資本整備としていただくことをお願いしたい。

● 聖籠町

- ・ 聖籠町は、国の特定重要港湾である新潟東港を新潟市と共有しており、特に420万キロワットを発電する東北電力の東新潟火力発電所を有する町でもあり、この関係から、この度の「東北圏広域地方計画」の策定に参画させていただいたことに感謝している。また、計画原案が、それぞれの項目とあわせて、東北圏7県の地域特性、歴史・文化も網羅した中で、高速交通体系等々の連携軸を密にした形で策定されていることに対し、敬意を表したい。
- ・ 我々町村は、都道府県や大都市とは若干立場を異にするものがある。聖籠町は平場地帯ではあるが、東北圏全体を見ると、どちらかという中山間地の町村が多い。こういった点から、町村にとっては、都市部に対する高速交通ネットワークシステムや公共交通システム、文化等の連携軸など、住民の生活環境の中に意識的に社会資本整備に求められるものが多く存在する。そういうことを踏まえ、道路・鉄道等主要事業の整備については、国・県へ要請をしながら、また協議会や同盟会を作りながら活動を展開し、なんとか整備が促進されているといった実態にある。本計画の中では、町村が要請してきた主要事業が、計画と促進の整合も得ながら位置づけられたことに敬意を表したい。
- ・ 特に聖籠町の場合は、日本海沿岸東北自動車道が、今年度の新潟国体に向けて、荒川町まで供用開始となったが、更に山形方面への延伸の問題や磐越自動車道4車線化の問題、あわせて国道7号や国道113号の整備の問題、特に国道113号は、関川村での凍結の経緯もあるが、高規格道路として新たな形での整備に期待しているところである。
- ・ 町村サイドとしては、生活感覚の中でいかに都市と連携し、更に7県の連携を図る中で

どう生活利便性を確保していくのか、また、産業が機能することによって生活圏をどう豊かにしていくのかということが求められる。

- ・ また、新潟県をはじめ、新潟市、長岡市、聖籠町も同様に新潟東港を核としたまちづくりが不可欠である。国の施策である北東アジアを視野に入れた環日本海ゲートウェイとしての位置づけも重要であり、コンテナ基地整備についても、予算が確保され、重要整備方針とされていることから、本計画の推進に期待を寄せている。
- ・ 最後に、5年間という計画の位置づけに対して、ハードの事業推進には、予算確保が全てであると考えている。計画を策定し、主要事業の位置づけをされたとしても予算配分が無ければ進めることができないため、東北7県が互いに力を合わせて計画を推進していきたい。

●東北経済連合会

- ・ これまでの「東北圏広域地方計画」と「社会資本の重点整備方針」の検討にあたり、各構成機関、事務局の皆様には大変な御努力をいただいたことに対して感謝申し上げたい。
- ・ 世界同時不況の中で、東北経済は、あらゆる業種において大変厳しい状況下にある。しかし、こうした状況の中でも、東北地域には、自動車関連産業等を中心に大規模な工場が進出が着実に進展している。こうした動きを育てていくことが東北経済の活性化につながっていくものと確信しており、そのためにも13の広域連携プロジェクトの推進が重要であると考えている。
- ・ さまざま意見はあると思うが、本日説明いただいた東北の将来ビジョンである「東北圏広域地方計画」と「社会資本整備の重点方針」の策定後には、これらを着実に進めていくことが重要であり、このためにも各構成機関が一体となった協力・協働が不可欠であり、皆様にもお願い申し上げたい。

●東北6県商工会議所連合会

- ・ 商工会議所としては、東北圏を取り巻く内外の社会情勢に的確に対応し、また、関係機関と連携しながら積極的に事業を実施し、地域づくりを推進している。
- ・ 東北地方の社会資本は年々整備が進められているものの、広大な地域や厳しい自然条件ゆえに、安全で快適な生活を営むための社会資本整備は未だ十分ではない。特に、今後高い確率で発生が予測される宮城県沖地震等、自然災害に対する安全安心の確保を始め、東北の高いポテンシャルを活かし、美しい自然環境との共存、歴史文化との調和、広域的な交流連携を図りつつ、豊かで美しい活力のある地域として次世代に引き継ぐことが重要な使命である。そのためには、特に物流やサービス業を含む裾野の広い産業である自動車関連産業等の東北への集積が加速されている今、道路網・空港・港湾・都市基盤

等を適切に連携させ、効果的に整備することが緊急の課題である。

- ・ 東北6県商工会議所としては、広大で地理的条件が厳しい東北地方において、地域間の交流連携を強化し、広域的な生活圏の形成と活力ある地域づくりを進めるためには、港湾・空港整備と高規格幹線道路・地域高規格道路等、道路ネットワークの整備が、まず第一に必要と考えている。
- ・ 2つ目としては、国内外に渡る広域的物流ネットワークの形成により、産業競争力の強化とともに、東北ならではの豊かな観光資源を活かし、広域観光交流の拡大を図ることも要望したい。
- ・ 今般まとめられた「東北圏広域地方計画」と「東北ブロック社会資本重点整備方針」はまさに車の両輪として、われわれの要望を十分に網羅した内容であり、感謝を申し上げる次第である。
- ・ 今後、本計画に基づく東北圏各地の実情を踏まえた各種施策の展開と具体化を推進していただくことを期待している。商工会議所としても、6県の連携を図りながら望ましい東北圏の実現に向けて努力していく所存である。

●新潟県商工会議所

- ・ 新潟県商工会議所としては、基本的な意見は新潟県やその他行政関係機関と同様であるが、1点だけ申し上げたい。
- ・ 記載の制約上やむを得ないのかもしれないが、計画原案の中では、新潟に関連する記述が少ないという実態がある。計画の実行にあたっては是非、新潟のことも十分念頭において進めていただきたい。

●東北圏広域地方計画協議会会長

- ・ 続いて、有識者の方からご意見いただきたい。

●伊藤 東北地方戦略懇談会委員

- ・ 地域医療を考える立場から何点か申し上げたい。
- ・ 安心な医療の確保は、地域やコミュニティの存続に必要不可欠であり、更に東北・北海道の医師不足は、特にひどい状況にある。これらの状況を前提において医療の計画を検討する際、基盤データやマスタープランがない中で模索を強いられている。更に全ての地域に同等の高質な医療を提供する観点からは、現在の病院設置が市町村にほぼ丸投げされている現状から、あまりに非効率な状況になっている。こういった医療の状況を俯瞰的に捉える戦略を導入し、効率的な病院配置について、多くの人に関心を持っていただきたく、また、各県各地域で医療事情が異なることから、現実に即して考えていただきたいと考えている。

- ・ 東北圏広域連携プロジェクトでは、将来の医療体制を見据え、齟齬の無いよう、また整合性を求めて、ドクターヘリや格子状骨格道路の構築を十分に考えていただきたい。
- ・ 最後に、今回の計画では、政策フォローアップの視点や指標を設けた点は高く評価したいが、医療を考える立場からは、将来の客観的評価の基盤とするためにも、政策評価はもう少し緻密にやっていただかなければならないと考えている。

●稲村 東北地方戦略懇談会委員（東北圏広域地方計画懇談会委員）

- ・ まず、参考3の10頁のPTの中で「低炭素社会・循環型社会の構築」とあるが、これが参考4の重点整備方針の20頁と対応している。参考4に記載されている方針では、地球温暖化の防止に向けた低炭素型社会の実現、循環型社会の実現として、主要事業がさまざま挙げられている。これらの事業の重要性を踏まえると、これに該当するPT主査機関は、東北地方整備局ではないか。この取組みは、「広域地方計画」の中でもトップの方にあがっており、是非、東北地方整備局が中心となって取り組んでいただきたい。
- ・ 2点目としては、同じく参考4の28頁に、「競争力のある産業を支える国内物流ネットワークの形成」について申し上げたい。「広域地方計画」の中では、自動車産業を特出し支援していくことを明記している。国内物流ネットワークとはまさに、これら自動車産業を支援するものだと感じる。こういったことから、大型国際コンテナの支障区間を減らしていくことを、この国内物流ネットワークの部分で明記していただきたい。45フィートの背高コンテナは、自動車部品の運搬において圧倒的な競争力を持つものである。大型車支障区間の内容は計画の後半には記載されてはいるが、自動車部品輸送や国際コンテナといった具体的な内容を、是非この部分に盛り込んでいただきたい。

●九戸 東北地方戦略懇談会委員

- ・ 女性の視点から道づくりを支援する運動を進めている中で、女性の使いやすい道路の整備は、まだまだ不足していると感じている。
- ・ 参考4の3頁をみると、東北はミッシングリンクが多すぎる。背骨ができてあばらはこれからといった状況である。特に青森県の場合は、県境部でも海岸部でもない都市間を結ぶ道路についても未整備であり、これらの整備が私たちの念願である。全国の中でも東北に格差があり、東北の中でも格差があることを痛感した。女性の道づくり運動を続けてきた中で、青森県はこれからというときに、一般財源化によって歯がゆい思いをしているところである。
- ・ また、東北の事業評価委員を務める中で道路の実態を見てきたが、道路は平らなところに造るわけではなく、山や河を通過することで単価の高い構造物も必要となる。現在、都市部に集中する医療機関と地方を結ぶ道路といった医療連携等を勘案するなど、機械

的なB/Cによる判断だけではなく、幅広く安全・安心といった視点で道づくりを考えていただきたい。都市部では道路は必要無いと公言する方もいるが、高規格道路の整備については高い目標数値を掲げ、着実なフォローをお願いしたい。

- ・ また、観光の立場から、昨今の観光は、小さな町を転々と歩く観光が主流であり、小さな町に確実に移動できる道路、渋滞をしない道路が求められており、これらをこの計画の中にソフト施策などで盛り込んでいただければと考えている。

●柴田 東北圏広域地方計画懇談会副座長（東北地方戦略懇談会委員）

- ・ 今回の「広域地方計画」と「社会資本の重点整備方針」とがリンクしたところが大変新しいところである。
- ・ 計画の1つの特徴は、東北の新しい将来像を作るにあたり、「1人1人の自立意識と協働で創る東北圏の形成」ということで「人づくり」が1番の基本であると謳っており、これが「社会資本の重点整備方針」ともリンクしているということが1つの特徴である。具体的には、重点戦略5に「東北の人々が一体となって地域を考え行動する圏域の実現」と示されており、重点目標としては「新たな公との協働」という形になっている。
- ・ ただし、これらに関連するアウトカム指標を検討するPTが空白となっている。これまでに無い新しいプロジェクトであるため仕方無いが、どういうアウトカムをつくるかということについては、取組み推進プロジェクトの中に「新たな公、コンソーシアム、シンクタンクの創設」と「中山間地問題シンクタンクの設置」とあり、ここでの議論が非常に重要であると感じる。単にシンクタンク等を作るだけではなく、そこで議論されたことを社会資本整備の中に反映させるといった、生きた活動ができる仕組みが非常に重要であり、この点をくれぐれもよろしくをお願いしたい。

●森杉 東北圏広域地方計画懇談会座長（東北地方戦略懇談会委員）

- ・ 柴田委員と同意見であるが、我々がこれまで原案として提示してきた内容はほぼ合意をいただける状況かと感じている。
- ・ そういった中で、13の広域連携プロジェクトとそれを支える社会資本整備を、今後推進・モニタリングし、必要に応じて計画変更も含めた形で実行していく組織体が必要となってくる。これら推進体制をどうするかが今後の最大の課題であると考えている。
- ・ 本協議会の名称を「東北圏広域地方計画“推進”協議会」として、計画の推進とともに、計画推進にあたっての分担関係や任務体制、またローリングプランや制度設計、モニタリングを遂行する体制をつくり実行していただきたいと考えている。

●東北圏広域地方計画協議会会長

- ・ その他、会場から意見があればお願いしたい。

- ・ 無ければ、これまでの意見に対して事務局から一括で回答をお願いしたい。

●事務局

- ・ 貴重なご意見を賜り感謝申し上げたい。両計画案に対して、力強いご支持をいただいたものと考えている。
- ・ ご指摘いただいた必要な内容については、更に事務レベルで十分整理をさせていただきたい。
- ・ 青森県から質問のあった個別事業の件については、あくまで代表事例を記載したものであり、未記載のものに不利益を与えるということは無いものと考えている。
- ・ 稲村先生からの1点目のご指摘に対しては、東北地方整備局が中心となって進めさせていただきたいと考えている。

●国土計画局局长あいさつ

- ・ 東北経済連合会幕田会長、宮城県、青森県の両知事をはじめ、御出席の皆さまには計画の策定に大変ご支援ご協力を頂き御礼を申し上げたいと思います。
- ・ 今日頂きましたご意見を、とりわけ計画を作りっぱなしではなくて、これを具体化することが大事だというご指摘が大変多かったように思っております。最後にお話のあった森杉先生からもそういうご指摘があったように思います。
- ・ 名称はともかく、この広域地方計画の協議会は法律に基づくものであり、これは存続をし、そこで計画自体の具体化について引き続き御議論いただきながら、総合的に進めていくということが大事だと思っております。
- ・ 今回のこの計画、国と地方が共同作業で計画を作るという新しい試みであり、この協議会に国としても当然これからも積極的に関与して、その具体化にあたって参りたいと思っております。
- ・ とりわけこの計画を具体化するにあたっては、計画自体が個別施設や個別事業を実施するという計画ではなく、ハードとソフトを一体として組み合わせて、総合化したプロジェクトを進めていくという計画になっております。
- ・ 従いまして、各省の縦割り、或いは各県自治体の地域割りといったものにとらわれずに、総合的にうまく進めていくということが非常に重要だと思っております。
- ・ 8つの個別の各省庁、あるいは私ども各部局がもっております予算、事業以外にも、計画自体を総合的に、あるいは総合的に進めるための潤滑油になるような予算も用意しており、大変厳しい財政状況でありますので、国として関与するということから、裏負担のないソフト経費という物を予算としては確保いたしております。
- ・ いくつかのブロックでは既に今年度から使いたいということで、スタートしているもの

もごさいます。

- ・ そういったものを使いながら、地域でプロジェクトの熟度を上げていただきまして、それに個別の施設の事業なんかを組み合わせしていく、是非この東北地方のポテンシャルとものを充分活かせるような事業展開を進めていきたいなと思っておりますので、引き続きよろしくお願ひ致します。

●東北圏広域地方計画協議会会長

- ・ 最後に、知事本人がご出席いただいている県より一言頂戴したい。

●青森県

- ・ さきほど、森杉先生から提案のあった「推進協議会」は大いにその方向が必要と考えている。
- ・ 青森県としては、計画に掲げる「東北圏が目指す姿」の実現のために、協議会の一員として主体的に取り組んでいきたい。
- ・ 東北地方整備局をはじめ、協議会を構成する国のそれぞれの機関においては、地方自治体をはじめ、関係機関との十分な連携をお願ひするとともに、これまで以上積極的な計画推進についても期待するところである。
- ・ 地方分権の中においても、国と地方の分担すべき役割を明確にして、国が果たすべき部分は国が責任を持って推進するということは強く申し上げたい。

●宮城県

- ・ この問題は、東北全体のために、まさに各県割りや都道府県の中の自治体割り、省庁の縦割りではなく総合的に考えていかなければならない。
- ・ 改めて、広域的な防災危機管理体制の確立、迅速な救助支援、災害復旧活動の核となる複数の県にまたがる現地対策本部となるものは非常に重要であり、この「広域地方計画」の中でも、広域防災拠点についてプロジェクトチームを作り検討いただきたい。
- ・ 東北圏全域を対象とした防災対策の核となる基幹的拠点の必要性を改めて強調して終わりとさせていただきます。

●東北圏広域地方計画協議会会長

- ・ ありがとうございます。
- ・ それでは、只今皆さま方から頂きましたご意見、これらを踏まえて、今後予定されているパブリックコメントの内容も含めて、国土交通省において2つの計画及び方針の最終案を作成して頂きたい。
- ・ なおパブリックコメントについては、2つの計画と方針とも国土交通省において、本日の資料をもって行うことと致したい。以上、ご了承頂きたい。

- ・ 必要な修正については、2つの計画と方針の各構成機関にもご確認いただいた上で、東北圏広域地方計画については会長の私に御一任いただきまして、国土交通大臣に回答させて頂くことにしたい。

●一同

- ・ 異議なし。

●東北圏広域地方計画協議会会長

- ・ また、東北圏広域地方計画に係わる市町村からの計画提案への対応については、本日の資料の通りでよろしいか。

●一同

- ・ 異議なし。

●東北圏広域地方計画協議会会長

- ・ では、この通りとさせていただきます。
- ・ 東北ブロックの社会資本の重点整備方針については、岡田東北地方整備局長が取りまとめを行い、国土交通省に提出するというところでよろしいか。

●一同

- ・ 異議なし。

●東北圏広域地方計画協議会会長

- ・ 以上をもって、予定の議事はすべて終了する。

●東北地方整備局局長あいさつ

- ・ 東北地方整備局長の岡田でございます。本日はご多忙の中、長時間にわたり大変熱心な御討議をいただきまして誠にありがとうございます。東北経済連合会の幕田会長におかれましては、合同会議のお取りまとめをいただきまして、厚く御礼を申し上げます。
- ・ 本日は様々な貴重なご意見を頂戴したところですが、中でも、三村青森県知事様からは、高速交通体系の整備について、また、村井宮城県知事様からは広域的な対応に資する基幹的防災拠点の整備について、また、渡辺丸森町長様からは肋骨道路の必要性について、渡邊聖籠町長様からは広域連携に資する道路ネットワークと環日本海交流に資する新潟港の整備について、それぞれご意見を頂戴いたしました。
- ・ いずれも東北圏の広域連携の実をあげる、大変重要な提案というふうに受け止めております。今後計画案に反映してまいりたいというふうに考えてございます。
- ・ 今後6月11日からパブリックコメントを開始することと致しておりまして、また6月17日の仙台会場を皮切りにして、各県でそれぞれ改めてパブリックコメントのための説明会も開催してまいります。

- 2つの計画が個別のプロジェクトの列挙にとどまらず、東北ブロックが自立的に発展するため、今後目指すべき姿というものを明確なビジョンとして指し示すことが出来るよう、計画の更なるブラッシュアップに努めていきたいと考えてございます。
- 引き続き構成員の皆様、地方公共団体、経済会、有識者の皆様のご支援ご協力をよろしく申し上げます。以上をもちましてお礼の挨拶といたします。どうもありがとうございました。

以 上